

## 資料編

### [決算の状況] ..... 39

貸借対照表  
損益計算書  
剰余金処分計算書  
連結決算対象子会社について

### [営業の概況] ..... 44

業務粗利益及び業務粗利益率  
資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支  
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、  
利息、利回り及び資金利鞘  
総資産経常利益率及び総資産当期純利益率  
受取利息及び支払利息の増減

### [預金] ..... 45

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高  
固定金利定期預金、変動金利定期預金  
及びその他の区分ごとの定期預金の残高

### [貸出金] ..... 45

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高  
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高  
預貸率の期末値及び期中平均値  
用途別の貸出金残高  
担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額  
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

### [有価証券] ..... 47

有価証券の時価情報  
有価証券の種類別の平均残高  
預証率の期末値及び期中平均値  
有価証券の残存期間別残高

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
(資産の部)		
現金	3,404	3,097
預け金	24,164	17,607
有価証券	48,480	54,246
国債	22,554	24,579
地方債	7,515	8,608
社債	10,689	13,778
株式	697	533
その他の証券	7,023	6,747
貸出金	97,772	99,053
割引手形	3,243	2,592
手形貸付	19,695	20,293
証書貸付	65,541	66,207
当座貸越	9,292	9,959
その他資産	759	707
未決済為替貸	66	56
信金中金出資金	262	262
前払費用	—	88
未収収益	394	259
その他の資産	36	40
有形固定資産	2,782	2,720
建物	1,393	1,328
土地	1,190	1,187
その他の有形固定資産	198	205
無形固定資産	24	26
ソフトウェア	—	2
その他の無形固定資産	24	24
繰延税金資産	1,228	1,107
債務保証見返	1,094	799
貸倒引当金	▲1,478	▲1,459
(うち個別貸倒引当金)	▲1,015	▲1,087
資産の部合計	178,232	177,908

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
(負債の部)		
預金積金	169,053	169,041
当座預金	5,941	5,534
普通預金	67,507	64,247
貯蓄預金	1,696	1,558
通知預金	245	70
定期預金	85,353	89,379
定期積金	6,485	6,355
その他の預金	1,823	1,896
借入金	33	37
借入金	33	37
その他負債	437	603
未決済為替借	65	62
未払費用	135	310
給付補てん備金	5	7
未払法人税等	29	3
前受収益	107	126
職員預り金	50	40
その他の負債	43	52
役員賞与引当金	6	2
退職給付引当金	89	—
役員退職慰労引当金	155	159
債務保証損失引当金	0	0
睡眠預金払戻損失引当金	—	11
偶発損失引当金	—	7
債務保証	1,094	799
負債の部合計	170,870	170,664
(純資産の部)		
出資金	706	706
普通出資金	706	706
利益剰余金	6,725	6,851
利益準備金	668	706
その他利益剰余金	6,056	6,145
特別積立金	5,722	5,942
当期末処分剰余金	334	203
会員勘定合計	7,431	7,557
その他有価証券評価差額金	▲69	▲314
評価・換算差額等合計	▲69	▲314
純資産の部合計	7,361	7,243
負債及び純資産の部合計	178,232	177,908

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
<b>経 常 収 益</b>	<b>3,836,202</b>	<b>3,953,547</b>
資金運用収益	3,220,276	3,428,247
貸出金利息	2,422,921	2,500,838
預け金利息	185,086	233,436
有価証券利息配当金	601,761	683,466
その他の受入利息	10,506	10,505
役務取引等収益	466,243	450,018
受入為替手数料	258,859	248,182
その他の役務収益	207,383	201,836
その他業務収益	37,533	36,399
外国為替売買益	630	-
国債等債券売却益	32,019	34,871
その他の業務収益	4,883	1,527
その他経常収益	112,148	38,882
株式等売却益	102,248	26,388
その他の経常収益	9,899	12,493
<b>経 常 費 用</b>	<b>3,381,027</b>	<b>3,690,787</b>
資金調達費用	190,026	481,464
預金利息	187,030	475,934
給付補てん備金繰入額	2,576	5,199
借入金利息	163	94
その他の支払利息	255	236
役務取引等費用	202,303	195,931
支払為替手数料	67,373	67,411
その他の役務費用	134,930	128,519
その他業務費用	32,713	86,899
外国為替売買損	-	808
国債等債券売却損	26,793	28,799
国債等債券償還損	3,286	-
国債等債券償却	-	53,829
その他の業務費用	2,634	3,461
経 費	2,362,641	2,375,961
人件費	1,265,755	1,288,928
物件費	1,035,507	1,029,328
税金	61,378	57,704
その他経常費用	593,342	550,530
貸倒引当金繰入額	529,411	415,777
貸出金償却	11,158	107
株式等売却損	11,017	18,627
株式等償却	-	79,901
その他資産償却	2,052	664
その他の経常費用	39,701	35,450

(単位:千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
<b>経 常 利 益</b>	<b>455,174</b>	<b>262,759</b>
特別利益	139,981	132,750
固定資産処分益	-	20
償却債権取立益	24,484	17,035
その他の特別利益	115,496	115,695
特別損失	142,729	941
固定資産処分損	5,632	941
減損損失	127,097	-
その他の特別損失	9,999	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>452,426</b>	<b>394,568</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>33,862</b>	<b>9,574</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>124,695</b>	<b>230,805</b>
<b>当期純利益</b>	<b>293,868</b>	<b>154,188</b>
<b>前期繰越金</b>	<b>40,618</b>	<b>49,313</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>334,486</b>	<b>203,502</b>

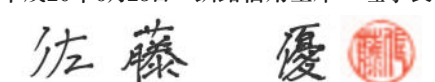
剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成18年度	平成19年度
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>334,486,984</b>	<b>203,502,173</b>
<b>剰余金処分額</b>	<b>285,173,470</b>	<b>27,907,327</b>
利益準備金	37,261,000	-
普通出資に対する配当金(年4%)	27,912,470	27,907,327
特別積立金	220,000,000	-
<b>次期繰越金</b>	<b>49,313,514</b>	<b>175,594,846</b>

信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について、監査法人トーマツの監査を受けております。

平成19年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成20年6月25日 釧路信用金庫 理事長  


連結決算対象子会社について

当金庫では、子会社は当信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

## 貸借対照表記載上の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	10年～39年
動産	4年～20年

 (会計方針の変更)  
 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ2百万円減少しております。(追加情報)  
 当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)	に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)	に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。		
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。		
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,713百万円であります。		
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 

過去勤務債務	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を(それぞれ発生の日から)損益処理
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
 

①制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)	
年金資産の額	1,391,419百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,588,552百万円
差引額	▲197,132百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成19年3月分)	0.0742%

 なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体への拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 

③補足説明	
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高274,571百万円及び別途積立金77,438百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。	
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。(追加情報)  
 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は11百万円増加し、経常利益は11百万円、税引前当期純利益は11百万円それぞれ減少しております。
- 偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当期から将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 債務保証損失引当金は、保証債務の履行に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 3,992百万円
- 子会社の株式又は出資金の総額 10百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 12百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,372百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び通信機器の一部と車輛については、所有権移転外ファイナンス・リース契約より使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は928百万円、延滞債権額は3,383百万円であります。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は32百万円であります。
 

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
---	--
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,563百万円であります。
 

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
---	--
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,908百万円であります。
 

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
---------------------------------------	--
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,592百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	205百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,995百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金5,005百万円を差し入れております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は250百万円であります。
- 出資1口当たりの純資産額 5,128円69銭

- 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、32.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国	債	8,898	9,175	276	278
地	方 債	3,491	3,595	103	104
社	債	—	—	—	—
そ	の 他	5,292	4,871	▲421	1
合	計	17,683	17,641	▲42	385

- 1.時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
- 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	360	426	65	108
債	券	34,795	34,325	▲470	203
国	債	16,290	15,680	▲609	36
地	方 債	5,052	5,116	64	66
社	債	13,453	13,528	74	100
そ	の 他	1,492	1,441	▲51	37
合	計	36,649	36,193	▲455	350

- 1.貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3.その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当期における減損処理額は、133百万円(うち、株式70百万円、その他62百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としております。

- 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売 却 額	売 却 益	売 却 損
そ の 他 有 価 証 券	5,980	61	47

- 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	金 額
満期保有目的の債券 非上場社債	250
子会社株式 子会社株式	10
その他有価証券 非上場株式	96

- その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	8,324	20,744	10,034	7,862
国 債	6,196	4,631	5,887	7,862
地 方 債	728	4,616	3,263	—
社 債	1,398	11,496	883	—
そ の 他	231	744	—	5,192
合 計	8,555	21,488	10,034	13,055

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,912百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが13,993百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		繰延税金負債	
貸倒引当金	735 百万円	前払年金費用	27
有価証券等償却	304	その他有価証券評価差額金	108
減価償却費	71	繰延税金負債合計	136
役員退職慰労引当金	49		
その他有価証券評価差額金	250		
その他	36	繰延税金資産の純額	1,107 百万円
繰延税金資産小計	1,447		
評価性引当額	▲203		
繰延税金資産合計	1,244		

- 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

### 損益計算書記載上の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 63千円 子会社との取引による費用総額 77,098千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 109円17銭
- その他の特別利益は、当金庫の退職給付制度改訂に伴い発生した、過去勤務債務(債務の減額)の利益処理額115,496千円を含んでおります。

## 業務粗利益及び業務粗利益率

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度
資金運用収益	3,220,276	3,428,247
資金調達費用	190,026	481,464
資金運用収支	3,030,249	2,946,782
役務取引等収益	466,243	450,018
役務取引等費用	202,303	195,931
役務取引等収支	263,939	254,087
その他業務収益	37,533	36,399
その他業務費用	32,713	86,899
その他業務収支	4,819	▲50,500
業務粗利益	3,299,009	3,150,369
業務粗利益率(%)	1.96	1.81

(注) 1.業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100  
2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	平均残高		利息		利回り	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
資金運用勘定	167,920	173,312	3,220	3,428	1.91	1.97
うち貸出金	94,139	96,399	2,422	2,500	2.57	2.59
うち預け金	27,132	26,865	185	233	0.68	0.86
うち有価証券	46,385	49,785	601	683	1.29	1.37
資金調達勘定	166,150	170,665	190	481	0.11	0.28
うち預金積金	166,051	170,582	189	481	0.11	0.28
うち借入金	47	36	0	0	0.34	0.25

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 利鞘

(単位:%)

	平成18年度	平成19年度
資金運用利回	1.91	1.97
資金調達原価率	1.51	1.65
総資金利鞘	0.40	0.32

## 総資産経常利益率及び総資産当期純利益率

(単位:%)

	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.26	0.14
総資産当期純利益率	0.16	0.08

(注) 総資産経常(当期純)利益率=[経常(当期純)利益÷総資産(債務保証見返を除く)平均残高]×100

## 受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	73,413	8,626	82,039	103,195	104,775	207,970
うち貸出金	▲31,640	133,219	101,579	59,088	18,827	77,916
うち預け金	▲29,236	97,343	68,106	▲488	48,838	48,349
うち有価証券	134,308	▲216,106	▲81,797	44,596	37,108	81,705
支払利息	▲3,000	130,185	127,185	9,187	282,250	291,438
うち預金積金	▲2,968	130,180	127,211	9,238	282,288	291,526
うち借入金	▲32	5	▲26	▲27	▲42	▲69

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。  
2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
流動性預金	74,131	73,346
定期性預金	90,869	96,203
うち固定金利定期預金	84,341	90,125
うち変動金利定期預金	26	19
譲渡性預金	—	—
その他の預金	1,050	1,032
合計	166,051	170,582

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2.定期性預金=定期預金+定期積金  
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
定期預金残高	85,353	89,379
うち固定金利定期預金	85,327	89,361
うち変動金利定期預金	26	17
その他	—	—

## 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
手形貸付	15,892	17,517
証書貸付	66,718	66,117
当座貸越	8,812	10,074
割引手形	2,716	2,690
合計	94,139	96,399

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
貸出金残高	97,772	99,053
うち固定金利	71,974	72,899
うち変動金利	25,798	26,154

## 預貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成18年度	平成19年度
預貸率	57.83	58.59
平均	56.69	56.51

(注) 1.預貸率=[貸出金÷(預金積金+譲渡性預金)]×100  
2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 使途別の貸出金残高

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
貸出金残高	97,772	99,053
うち設備資金	42,449	41,099
うち運転資金	55,323	57,954

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
当金庫預金積金	4,031	3,514
有価証券	179	149
不動産	23	23
不動産	32,075	31,192
その他	500	—
信用保証協会・信用保険	11,438	12,133
保証	22,989	19,027
信用	26,535	33,012
貸出金残高	97,772	99,053

## 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	624	572
その他	—	—
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	470	226
信用	—	—
債務保証見返額	1,094	799

## 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位:百万円、%)

業種区分	平成18年度	構成比	平成19年度	構成比
製造業	4,360	4.4	4,707	4.7
農業	159	0.1	168	0.1
林業	156	0.1	154	0.1
漁業	995	1.0	1,008	1.0
鉱業	382	0.3	348	0.3
建設業	7,709	7.8	7,324	7.3
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	72	0.0	79	0.0
運輸業	2,725	2.7	2,688	2.7
卸売業、小売業	11,104	11.3	11,339	11.4
金融、保険業	2,544	2.6	2,677	2.7
不動産業	7,701	7.8	9,228	9.3
各種サービス	18,895	19.3	16,722	16.8
地方公共団体	17,646	18.0	19,230	19.4
個人	23,318	23.8	23,374	23.5
合計	97,772	100.0	99,053	100.0

## 有価証券の時価情報

### 1. 売買目的有価証券

該当ございません

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	7,694	7,700	6	44	37	8,898	9,175	276	278	2
地方債	3,507	3,508	0	17	16	3,491	3,595	103	104	1
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,774	5,431	▲342	4	346	5,292	4,871	▲421	1	423
合計	16,976	16,640	▲335	65	401	17,683	17,641	▲42	385	427

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託です。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	平成18年度				平成19年度				
		貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	307	590	283	289	5	360	426	65	108	42
債券	29,724	29,172	▲552	63	615	34,795	34,325	▲470	203	673
国債	15,394	14,859	▲534	8	543	16,290	15,680	▲609	36	646
地方債	4,005	4,007	2	14	12	5,052	5,116	64	66	1
社債	10,324	10,304	▲20	39	59	13,453	13,528	74	100	25
その他	1,081	1,249	167	205	38	1,492	1,441	▲51	37	89
合計	31,113	31,012	▲100	558	659	36,649	36,193	▲455	350	806

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託です。

### 4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ございません

### 5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成18年度	平成19年度
満期保有目的の債券 非上場社債	250	250
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社株式	10	10
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	96	96

### 有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

			平成18年度	平成19年度
国	債		23,396	22,317
地 方	債		6,712	8,165
短 期	債		—	—
社	債		8,838	12,141
株	式		530	513
外 国	証 券		5,867	5,494
そ の 他	の 証 券		1,040	1,151
合	計		46,385	49,785

### 預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

			平成18年度	平成19年度
預 証 率	末	残	28.67	32.09
	平	残	27.93	29.18

(注) 1. 預証率=〔有価証券÷(預金積金+譲渡性預金)〕×100  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	1,998	3,381	3,286	2,417	3,463	8,006	—	22,554
地 方 債	—	901	3,330	1,285	1,998	—	—	7,515
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	35	2,690	7,338	79	546	—	—	10,689
株 式	—	—	—	—	—	—	697	697
外 国 証 券	—	100	—	—	—	5,674	—	5,774
その他の証券	99	584	—	—	—	—	564	1,249

(単位:百万円)

	平成19年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	6,196	2,517	2,113	2,465	3,422	7,862	—	24,579
地 方 債	728	948	3,667	3,263	—	—	—	8,608
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,398	6,738	4,757	279	604	—	—	13,778
株 式	—	—	—	—	—	—	533	533
外 国 証 券	—	100	394	—	—	5,192	—	5,687
その他の証券	231	150	100	—	—	—	578	1,060

### 信用金庫法施行規則に基づく開示項目

開 示 項 目	掲載頁
<b>1 金庫の概況及び組織に関する事項</b> ①事業の組織 ②理事・監事の氏名及び役職名 ③事務所の名称及び所在地	24
<b>2 金庫の主要な事業の内容</b>	18
<b>3 金庫の主要な事業に関する事項</b> (1) 直近の事業年度における事業の概況	3~4
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況 ①経常収益 ②経常利益又は経常損失 ③当期純利益又は当期純損失 ④出資総額及び出資総口数 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金積金残高 ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪出資に対する配当金 ⑫職員数	4
(3) 直近の2事業年度における事業の状況 ①主要な業務の状況を示す指標 ア. 業務粗利益及び業務粗利益率 イ. 資金運用収支、役員取引等収支及びその 他業務収支 ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平 均残高、利息、利回り及び資金利鞘 エ. 受取利息及び支払利息の増減 オ. 総資産経常利益率 カ. 総資産当期純利益率  ②預金に関する指標 ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金そ の他の預金の平均残高 イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及 びその他の区分ごとの定期預金の残高  ③貸出金等に関する指標 ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引 手形の平均残高 イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸 出金の残高 ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保 証見返額 エ. 用途別の貸出金残高 オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額 に占める割合 カ. 預貸率の期末値及び期中平均値	44
④有価証券に関する指標 ア. 商品有価証券の種類別の平均残高 イ. 有価証券の種類別(国債、地方債、短期社 債、社債、株式及び外国証券その他の証 券の区分をいう。)の残存期間別の残高 ウ. 有価証券の種類別(国債、地方債、短期社 債、社債、株式及び外国証券その他の証 券の区分をいう。)の平均残高 エ. 預証率の期末値及び期中平均値	45 45 46 45 46 45
	48
	48
	48

開 示 項 目	掲載頁
<b>4 金庫の事業の運営に関する事項</b> ①リスク管理の態勢 ②法令等遵守の態勢	5~6 7
<b>5 金庫の直近の2事業年度における財産の状況</b> (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 又は損失金処理計算書	39~43
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその 合計額 ①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金 ③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	8
(3) 自己資本の充実の状況	29~37
(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は 契約価額、時価及び評価損益 ①有価証券 ②金銭の信託 ③規則第102条第1項第5号に掲げる取引	47 該当ございません。 該当ございません。
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	9
(6) 貸出金償却の額	9
(7) 金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分 計算書又は損失金処理計算書について 会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	41
(8) 財務諸表の適正性および 財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認・ 署名	41

### 「バーゼルⅡ 第3の柱」に基づく開示項目

開 示 項 目	掲載頁
<b>1 単体における事業年度の開示事項</b> ①定性的な開示事項 ②定量的な開示事項	29~35
<b>2 連結における事業年度の開示事項</b> ①定性的な開示事項 ②定量的な開示事項	36~37

### 金融再生法に基づく開示項目

開 示 項 目	掲載頁
金融再生法開示債権	9